

1. 北海道（地域別調査機関：株式会社北海道二十一世紀総合研究所）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北海道)	◎	－	－
	○	商店街（代表者）	・2～3か月後には高齢者のワクチン接種がほぼ終了する予定となっているため、来街者の増加が見込まれる。また、新規開店を予定している店舗もあるため、少しずつではあるが景気が好転することを期待している。
	○	一般小売店〔土産〕（経営者）	・新型コロナウイルスのワクチン接種が問題解決につながると期待している。ただ、感染拡大が収まらないこと背景には、政府の要請を真面目に守ろうとしないことがあるとみられる。自由をはき違えている人が多いのではないかと。
	○	一般小売店〔土産〕（経営者）	・緊急事態宣言が6月20日まで延長される見込みとなり、それまでには新型コロナウイルスの感染者数がかなり抑えられてくるとみられる。また、これからワクチン接種も進むこと、東京オリンピックが予定されていることから、人の気持ちも少しずつ明るくなる。ただ、旅行需要という面では、観光客が回復してくるのはもう少し先になる。現在の緊急事態宣言下よりは良くなるとみられるが、依然として厳しい状況にあることは変わらない。
	○	一般小売店〔酒〕（経営者）	・今後の売上は新型コロナウイルスの感染状況次第である。これからワクチン接種が軌道に乗ってくれば、それに伴って景気も回復することになる。
	○	百貨店（売場主任）	・新型コロナウイルスのワクチン接種が進むことで、来客数の動きが回復すると期待している。
	○	百貨店（営業販促担当）	・ワクチン接種が進むことで、今よりも雰囲気は良くなることを期待している。
	○	スーパー（店長）	・ワクチン接種が始まったこと、東京オリンピックが開催される可能性が高いことから、今後の景気はやや良くなる。
	○	スーパー（店長）	・新型コロナウイルスの感染状況がある程度落ち着けば、営業を再開できるようになり、これまでの自粛の反動も期待できる。ただし、こうした需要は長続きするものではないため、秋頃には前年並みの売上に落ち着くとみられる。
	○	コンビニ（エリア担当）	・営業自粛などの要請が緩和されることになれば、景気は回復する。
	○	家電量販店（経営者）	・エアコンなどの販売量の増加を期待している。
	○	乗用車販売店（従業員）	・緊急事態宣言の延長がいつまでかにもよるが、緊急事態宣言が終了することで多少は景気が良くなる。
	○	その他専門店〔造花〕（店長）	・今後、緊急事態宣言が解除されることで、購買意欲が向上することが見込まれる。
	○	高級レストラン（経営者）	・2～3か月後には緊急事態宣言も終わり、ワクチン接種も進んでいることが期待できるため、人の往来が増えて、少しずつ景気が回復すると期待している。ただ、ワクチン接種が予定どおり進まず、東京オリンピック開催に伴って新型コロナウイルスの感染が広がることになれば、どん底まで景気が悪くなるのではないかと懸念している。
	○	観光型ホテル（スタッフ）	・ワクチン接種が進むことによって、新型コロナウイルスの感染状況が少しは収束してくることで、景気が良くなると期待している。また、旅行が多くなるシーズンであることもプラスである。
	○	旅行代理店（従業員）	・緊急事態宣言下の現状では先に向けた施策も打てないため、今後の需要動向は不透明であるが、今後、ワクチン接種が全国的に進むことで感染拡大が抑制され、経済活動が回復することを期待している。そうならば夏季の観光需要も増加傾向となる。
	○	旅行代理店（従業員）	・今よりは世の中全体の雰囲気が良くなることを期待できるため、今後の景気はやや良くなる。
○	通信会社（企画担当）	・東京オリンピック開催に伴う販売促進イベントを予定していることに加えて、ワクチン接種の進捗も期待できるため、現在よりは状況が改善する。	
○	観光名所（従業員）	・新型コロナウイルスの第4波も恐らく一旦終息することになる。ワクチンも今よりは接種が進むとみられるため、それに伴って経済活動も復調すると期待している。	

□	百貨店（販売促進担当）	・新型コロナウイルスの影響がいつまで続くかが不透明なため、先行きの状況を予測することができない。変わらないというよりは分からないというのが率直な意見である。
□	百貨店（役員）	・ワクチンなどの新型コロナウイルス対策について新しい動きは出てきているが、早々に景気が改善するものではないため、ここ数か月に限定すれば、景気は変わらない。
□	家電量販店（店員）	・当地における新型コロナウイルス感染者数が収まらない限り、客が安心して出掛けることができないため、景気は変わらない。
□	乗用車販売店（経営者）	・ここに来て新型コロナウイルスの感染が地方まで広がってきている状況を踏まえると、ワクチン接種がある程度進まない限り、景気に大きな変化は見込めない。
□	乗用車販売店（従業員）	・新型コロナウイルスの感染状況が落ち着くのはまだ先だとみられるため、これまでと同様の状況が継続する。
□	乗用車販売店（従業員）	・9月の決算に向けて、この2～3か月が勝負である。新型コロナウイルスの感染状況次第の面があるが、新型車効果はまだ続くとみられるため、今のままの状態でも推移すれば、見通しはそこまで暗くはない。ただ、新型コロナウイルスの感染状況が今よりもひどい状態になると大変かもしれない。
□	自動車備品販売店（店長）	・新型コロナウイルスの感染対策などに変化がない限り、現状と変わらないまま推移する。
□	その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・現在の景気低迷は国民全員へのワクチン接種が終わるまで続くことになる。特に高齢の客ほど疲弊しており、医療関係者としても歯がゆい状況にある。
□	観光型ホテル（スタッフ）	・北海道外からの宿泊予約が低調に推移している。新型コロナウイルス感染者数の増加と連動して、予約のキャンセルが相次いでいることから、今後も景気は変わらない。緊急事態宣言の延長が見込まれることもマイナスである。
□	旅行代理店（従業員）	・緊急事態宣言が発出された後、解除されても、新型コロナウイルス感染者数が一時的に減少しても販売量が大きく増加するような動きはみられなかった。今の米国のようにワクチンの接種率が人口の50%を超えるなどして、感染者数を抑え込むことができない限り、販売量の増加は望めない。
□	旅行代理店（従業員）	・ワクチン接種が広まり、新型コロナウイルスの感染状況が落ち着かない限り、景気の回復は難しい。
□	旅行代理店（従業員）	・2～3か月後もワクチンの接種率がそれほど上がらないことが見込まれるため、客が安心して行動できない状況が続く。
□	タクシー運転手	・高齢者の新型コロナウイルスワクチン接種がようやく始まったことで、今後、イベント関連での規制緩和が進むことになれば、来客数が徐々に増えるとみられるが、景気が良くなるような雰囲気までは感じられない。緊急事態宣言が一旦解除されたとしても、感染状況が再び悪化するとみられ、しばらくは緊急事態宣言の発出と解除が繰り返されるのではないかと懸念している。
□	観光名所（職員）	・北海道における緊急事態宣言の発出に伴って休業しており、売上が立たない状況にある。協力支援金や雇用調整助成金があっても、非常に厳しい状況であることに変わりはなく、今後もしばらくは我慢が続くと考えている。いち早い感染者の抑制とワクチン接種の進捗が望まれる。
□	美容室（経営者）	・新型コロナウイルスの感染状況にもよるが、これまでの経過をみる限り、景気は大きく変わらないとみている。ただ、感染が拡大している今の流れが続くことになれば、景気が悪くなる可能性もある。
□	その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・新型コロナウイルスのワクチンが広く行き渡らない限り、今のような状況が繰り返されることになる。
▲	商店街（代表者）	・今後の客の動向については新型コロナウイルスのワクチン接種次第の面がある。ワクチンが早く全員に行き渡るかどうかは景気の方角性を決めることになる。
▲	商店街（代表者）	・夏は青果物の収穫時期となるため、景気は少し落ち込むことになる。秋からの回復を期待している。
▲	スーパー（店長）	・新型コロナウイルスの影響が強まるとみられるため、今後の景気はやや悪くなる。

▲	スーパー（役員）	・大勢での買物を控えるように注意喚起していることもあり、客が以前のような買いだめをすることが減っている。また、飲食店の休業が続いていることで、業務用商材が売れなくなっていることもマイナスである。客の所得減少もあり、景気はまだ悪くならぬとみられる。
▲	スーパー（役員）	・消費の2極化が進んでいる。その一方で、ぜいたくをする人よりも節約をする人が増えてきている傾向がみられるため、今後の景気はやや悪くなる。
▲	コンビニ（エリア担当）	・緊急事態宣言が解除されるまで、先行きがなかなかみえてこない状況にある。
▲	コンビニ（エリア担当）	・東京オリンピックの開催の有無にかかわらず、株価が下がっていくことが懸念されるため、今後の景気はやや悪くなる。
▲	コンビニ（エリア担当）	・新型コロナウイルスの感染拡大に伴って、来客数が減少しているが、まとめ買いするケースが増えてきているため、客単価が若干上昇している。ただ、後は客の所得が厳しくなるとみられるため、購買額が減少することが懸念される。
▲	コンビニ（店長）	・コロナ禍が落ち着き、通常の生活ができるようになるまで、景気が回復するような見込みがない。
▲	乗用車販売店（従業員）	・自動車業界は販売と整備で売上を立てており、緊急事態宣言が長引くことで市場の動きが鈍くなるのが懸念される。定期的な部品交換が先延ばしされることも見込まれるため、今後の売上は減少することになる。
▲	その他専門店 [ガソリンスタンド]（経営者）	・しばらくは厳しい状況が続くとみられる。
▲	高級レストラン（スタッフ）	・新型コロナウイルスの感染者数について、減少する気配が感じられないことから、今後の景気はやや悪くなる。
▲	タクシー運転手	・より強い感染予防対策が採られない限り、新型コロナウイルスの感染は収まらないとみられるため、今後の景気はやや悪くなる。現在のような状態が、これ以上続くことになれば、観光業はもたない。
▲	美容室（経営者）	・当分、新型コロナウイルスの感染が収まる兆しがないため、これからは来客数の減少が続くことになり、それに伴って売上も厳しい状態が続く。今後数か月は赤字覚悟で営業していかなければならないと覚悟している。
▲	住宅販売会社（経営者）	・コロナ禍において経済活動が停滞しているため、今後、所得の伸び悩み又は減少が現れてくるとみられる。現状では、経済活動の停滞を克服できるような経済刺激策を期待できないため、先行きに明るさを感じられない。
×	商店街（代表者）	・現在のような状態が続くと、店はもたなくなる。商店街の空き店舗がますます増えることになる。
×	商店街（代表者）	・新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されるため、今後の景気は悪くなる。
×	商店街（代表者）	・緊急事態宣言の発出に伴って、来道自粛が叫ばれているため、北海道の一大産業である観光業界では観光客もビジネス客も地元客も全く来ない状況となっており、飲食店よりも売上が落ち込んでいる。飲食店よりも甚大な影響が生じているにもかかわらず、観光業界には一切の支援や保証などがなく、今後の景気は悪くなる。もう1年以上も耐えている状況のため、何らかの支援が望まれる。
×	スーパー（従業員）	・新型コロナウイルスの感染拡大が長期化することが懸念されるため、今後の景気は悪くなる。
×	衣料品専門店（店長）	・このまま営業を続ければ経費の垂れ流しばかりが続き、商品構成にも影響が出ることになり、悪循環が続くことになる。休業補償が欲しいわけではないが平等に扱ってほしい。
×	高級レストラン（スタッフ）	・夏場のイベントが自粛され、ホテルの宿泊や飲食店の予約など、一向にめどが立たないため、今後の景気は悪くなる。当店も含めて地域の飲食店やホテルは経済危機の最終局面を迎えている。また、当地での東京オリンピック開催は、一般市民にとっては命の危険を心配する向きもあり、観光業にとっては不安要素でしかない。また、東京オリンピックの参加各国が北海道内各地で直前合宿などを予定していたが、中止通告が来たり、連絡の取れないケースが発生しており、関係する自治体やホテル、飲食店までもが困惑しており、観光業に暗い影を落としている。

	×	高級レストラン（スタッフ）	・ここに来て変異株がまん延しており、北海道の1日当たりの感染者数が全国ワーストになっている日もみられる。ワクチン接種以外の有効な対策もないため、今後、一時的に感染者数が減少しても、外出が増えることで感染者数が再び増加するという流れが年内は繰り返されることになる。
	×	観光型ホテル（経営者）	・長期にわたる人流抑制政策によって、半強制的に事業が止められており、経営存続の危機にある。マスコミや世論による感染対策への声ばかりが目立ち、影響を受けている産業に対する経済対策が全く不十分なことから、今後の景気は悪くなる。
	×	タクシー運転手	・緊急事態宣言が6月20日まで延長されることになったため、この先も今の状況が続く。前年は緊急事態宣言が5月25日に解除されたことで、6月に入ると人の移動も増えていき、それに伴ってタクシーの売上も徐々に増えてきたが、今年は前年よりも大きく売上が落ち込むことになる。
	×	タクシー運転手	・緊急事態宣言が解除されたとしても、全国民へのワクチン接種が済むまで景気は回復しない。
	×	タクシー運転手	・北海道にも緊急事態宣言が発出されたため、新型コロナウイルスが収束しない限り、先行きの見通しが全く立たない状況にある。2～3か月先も景気は回復しておらず、少なくとも今年度一杯は影響が続くとみられる。
	×	タクシー運転手	・緊急事態宣言の延長が見込まれるなか、これ以上タクシーの稼働状況が下がることになれば、事業継続もできないような状態となる。
	×	美容室（経営者）	・前々年よりは少ないが、前年のゴールデンウィークに比べれば、他地域ナンバーの車の来客が増えている。それに伴って当地においても新型コロナウイルス感染者数が増加している。当然のように客も警戒するようになるため、これまで影響が少なかった業種にもマイナスの影響が波及していくことになる。
	×	美容室（経営者）	・東京オリンピックが開催されることになれば、今以上に新型コロナウイルス感染者数が増えるとみられるため、景気は悪くなる。
	×	住宅販売会社（経営者）	・現在の木材価格の上昇はまだ半年は続くと思われるため、今後については非常に厳しい状況にある。仕入価格の上昇だけでなく、仕入れ自体が困難になることも懸念される。
企業動向関連	◎	—	—
(北海道)	○	家具製造業（経営者）	・2～3か月後はワクチン接種が進むことで、社会活動が活性化することが見込まれる。
	○	建設業（経営者）	・公共工事の受注は例年とほぼ同水準の見込みである。民間建築、住宅の受注については新型コロナウイルスの影響がどうなるかははっきりしないが、全体的には稼働が上向くことになる。ただ、一部で資材価格が値上がりしており、その影響が懸念される。
	○	通信業（営業担当）	・新型コロナウイルスワクチンの接種が始まったため、これからワクチン接種が順調に進むことになれば、国民の多岐にわたる潜在的な需要が表面化することになる。緊急事態延長宣言が発出されている今が景気の底であり、この先は持ち直すことが見込まれる。
	○	金融業（従業員）	・今後については、ワクチン接種の進展度合いが道内景気を左右することになる。すでにワクチン接種が始まっているため、緊急事態宣言下にある現在よりは景気が上向くことが見込まれる。このため、2～3か月先の道内景気はやや良くなる。
	□	食料品製造業（従業員）	・景気が変わるとみられるような案件が見当たらない。
	□	食料品製造業（従業員）	・前年に行った価格改定後、販売量が減少している。対応策を検討しているが、販売量が回復するまで、しばらく時間が掛かるとみられる。
	□	建設業（従業員）	・大分景気が悪くなっているものの、現状よりも悪くなることまでは考え難く、横ばいでの推移が見込まれる。
	□	建設業（役員）	・新型コロナウイルスの感染再拡大に伴って民間設備投資の減少が懸念材料となっており、今後も受注状況は変わらないまま推移する。
	□	輸送業（支店長）	・緊急事態宣言が解除されたとしても、すぐに取扱量が回復するとは考えられないため、今後も景気は変わらない。

	□	コピーサービス業（従業員）	・緊急事態宣言の動向次第の面があるが、しばらくは現状と同様の水準で推移することになる。
	□	その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・緊急事態宣言が延長されたため、観光、飲食を中心とした景気回復はまだ期待できない。一方、公共工事を中心に建設投資は積極的に発注されている。業種による格差はあるものの、全体的な景気は横ばいでの推移となる。
	□	その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・東京オリンピックの状況にもよるが、現状、景気が良くなるような要素は少ないため、現状維持が精一杯とみられる。
	□	その他非製造業〔鋼材卸売〕（従業員）	・新型コロナウイルスの影響で緊急事態宣言が出されている現況下においては営業活動に制約が生じている。通常営業が困難な状況であり、先行した設備案件なども投資意欲が薄れているため、今後も景気は変わらない。
	▲	司法書士	・ワクチンが国民に広く行き渡るまで景気回復は期待できない。東京オリンピックが開催されたとしても、コロナ禍によって行動が制限されるような開催では経済的なメリットも少ない。これらのことから、少なくとも年内の景気回復は期待できない。
	▲	司法書士	・緊急事態宣言の影響が大きい。一方、各自自治体でワクチンの接種が始まっているが、全ての世代にワクチンが行き渡るまでには相当の時間を要すると考えられるため、しばらくは経済活動の制限が続くことになる。また、変異株への効果やワクチンの副作用などを心配して、接種をしばらく見送ると考えている人も多いことから、景気の落ち込みはまだまだしばらく続くことになる。
	×	金属製品製造業（従業員）	・鋼板の再値上げが発表されたほか、銅地金は史上最高値を記録し、アルミも値上がりしているなど、製造業にとっては大幅な原価アップは避けられない状況にある。特に住宅市場においては、コロナ禍の影響で木材が不足し、それに伴う資材価格の高騰も生じているため、今後、景気がどこまで落ち込むのか見通しも立たない状況にある。
	×	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・受注案件の縮小に伴う要員削減が通知されたことから、今後の景気はやや悪くなる。
雇用 関連	◎	—	—
	○	—	—
(北海道)	□	人材派遣会社（社員）	・コロナ禍のなか、様子見している企業もみられることから、力強い回復となるにはまだ時間を要する。営業職の求人数が新型コロナウイルス発生以前の水準に戻れば、景気の回復基調に入ったとみることができる。
	□	求人情報誌製作会社（編集者）	・新型コロナウイルスの感染状況にもよるが、第1次産業とかかわる第2次産業や関係する企業の求人意欲は、秋口まで若干のプラスで推移するとみられる。
	□	求人情報誌製作会社（編集者）	・ワクチンに全幅の信頼を置いているわけではないが、全ての年代へのワクチン接種が終わらない限り、新型コロナウイルス感染者数は増減を繰り返しながら推移するとみられることから、今後も景気の悪い状況は変わらない。
	□	職業安定所（職員）	・これから2～3か月程度で景気が上向くとは考えられない状況にある。ただ、今後、景気が特別悪くなるようなこともないとみられるため、現状と変わらないまま推移する。
	□	職業安定所（職員）	・当地における新規求人数は前年から10.3%の増加となっている。また、新規求職者も前年から11.2%増加しており、当面は現在の水準のまま推移する。ただ、新型コロナウイルス感染拡大の影響で需要が低迷する一部の業種においては不安定な動きが引き続きみられており、予断を許さない状況にある。
	□	職業安定所（職員）	・管内における新型コロナウイルス感染者数は多くはないものの、雇用調整助成金の相談が増えてきていることから、引き続き新型コロナウイルスの影響が見込まれる。
	□	学校〔大学〕（就職担当）	・新型コロナウイルスの感染状況が収束に向かうことになれば、人流が活発になり、景気も上向きになるとみられるが、ワクチン接種のめども立っていない現状では余り期待できない。
	▲	求人情報誌製作会社（編集者）	・変異株による新型コロナウイルス感染が拡大している状況下では判断しづらいが、感染者数が減少に転じるまで時間が掛かりそうなことから、今後についても様子見が続く。

	▲	求人情報誌製作会社（編集者）	・ワクチン接種が進むことで経済活動が回復することを期待したいが、この春にも老舗居酒屋が閉店するなど、体力の限界に近づいている店舗、企業が多数あるとみられる。
	×	—	—